



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社 大盛工業
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	3,004	18.0	369		333		285	
29年7月期第3四半期	2,546		27		220		223	

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 285百万円 (%) 29年7月期第3四半期 223百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	19.26	19.12
29年7月期第3四半期	15.07	

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年7月期第3四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組換え後の数値を記載しております。詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(注) 2. 当社は平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第3四半期	6,997	3,788	53.8	253.73
29年7月期	6,816	3,528	51.5	236.46

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 3,764百万円 29年7月期 3,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		2.00	2.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,129	7.0	414	74.4	382		302	779.0	20.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	14,848,429 株	29年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	12,917 株	29年7月期	9,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	14,836,985 株	29年7月期3Q	14,840,384 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動あった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸外国の政治情勢の変動によるリスクの高まりや、世界経済に不安はあるものの、政府による経済政策、日銀の金融緩和等を背景に引き続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、建設需要の高まりに伴い公共投資や民間投資は手堅く推移しているものの、一方で施工管理者及び建設労働者不足の状況が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、主力の建設事業において、東京地区における収益性の高い上・下水道工事の選別受注を継続するとともに、小口径推進工事の施工を行う子会社の株式会社山栄テクノにおきましても、関東近郊エリアを中心とした受注を行うと同時に、当社グループとして更なる工事費の低減等を図り、工事収益の向上に努めてまいりました。

また、通信事業では、従来より行っております通信回線の保守・管理業務の拡大を図るため、積極的な営業活動と体制の整備を進めてまいりました。

不動産事業等におきましては、不動産物件の取得・販売、太陽光発電設備の建設・販売並びに震災復興関連作業員用宿舎の運営等を継続して行うほか、O L Y機材リース事業における販売エリアの拡大に注力してまいりました。

また、クローゼットレンタル事業、鍼灸接骨院事業においては、顧客数増加に向けた宣伝活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は30億4百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は3億69百万円（前年同期は27百万円の営業利益）、経常利益は3億33百万円（前年同期は2億20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円（前年同期は2億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高19億13百万円（前年同期比20.0%減）、売上高22億15百万円（前年同期比10.2%増）、完成工事総利益5億33百万円（前年同期比169.4%増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高4億57百万円（前年同期比10.4%減）、不動産事業等総利益13百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、通信回線の管理・保守業務等により売上高2億99百万円、通信関連総利益1億46百万円となりました。

（その他）

その他事業におきましては、鍼灸接骨院の運営等により売上高31百万円（前年同期比23.1%増）、その他の売上総利益1百万円（前年同期は15百万円のその他の売上総損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、69億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。増加の主な理由は、現金及び預金の減少7億84百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4億2百万円、未成工事支出金の減少1億83百万円、販売用不動産の増加6億86百万円、長期貸付金の増加43百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、32億9百万円となり前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。減少の主な理由は、工事未払金の増加2億27百万円、短期借入金の減少3億8百万円、未成工事受入金の減少2億83百万円、工事損失引当金の減少1億3百万円、長期借入金の増加3億46百万円、賞与引当金の増加30百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、37億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加2億56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年6月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,680	1,915,011
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	1,419,936
未成工事支出金	188,621	5,241
不動産事業等支出金	112,885	128,667
販売用不動産	872,371	1,559,204
繰延税金資産	42,567	47,003
営業保証金	74,737	—
その他	107,046	122,065
貸倒引当金	△36,668	△9,642
流動資産合計	5,078,971	5,187,488
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,699,197	1,699,446
減価償却累計額	△865,912	△902,614
建物・構築物（純額）	833,284	796,831
機械・運搬具	172,341	224,377
減価償却累計額	△139,892	△179,953
機械・運搬具（純額）	32,449	44,424
土地	611,876	611,876
リース資産	30,357	30,357
減価償却累計額	△4,869	△8,676
リース資産（純額）	25,488	21,680
建設仮勘定	24,168	34,279
有形固定資産合計	1,527,267	1,509,093
無形固定資産		
のれん	11,425	33,597
その他	5,929	7,336
無形固定資産合計	17,354	40,934
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
長期貸付金	157,984	201,049
固定化営業債権	207,423	207,323
保険積立金	70,701	73,283
その他	107,564	113,873
貸倒引当金	△351,258	△350,931
投資その他の資産合計	192,415	259,599
固定資産合計	1,737,037	1,809,626
繰延資産	568	463
資産合計	6,816,576	6,997,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	229,233	456,423
短期借入金	695,816	386,857
未払金	100,529	113,700
未成工事受入金	788,479	504,928
賞与引当金	12,329	42,579
工事損失引当金	103,921	—
完成工事補償引当金	20,723	23,076
その他	143,669	180,835
流動負債合計	2,094,704	1,708,401
固定負債		
長期借入金	906,791	1,253,553
退職給付に係る負債	4,634	—
長期未払金	244,592	211,792
その他	37,469	35,757
固定負債合計	1,193,489	1,501,103
負債合計	3,288,193	3,209,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	705,162
利益剰余金	92,397	348,494
自己株式	△54,013	△54,844
株主資本合計	3,508,918	3,764,184
新株予約権	19,465	23,888
純資産合計	3,528,383	3,788,073
負債純資産合計	6,816,576	6,997,578

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年4月30日）
売上高		
完成工事高	2,010,324	2,215,767
不動産事業等売上高	510,069	457,076
通信関連売上高	—	299,883
その他の売上高	25,838	31,804
売上高合計	2,546,231	3,004,532
売上原価		
完成工事原価	1,812,142	1,681,794
不動産事業等売上原価	466,136	443,398
通信関連原価	—	153,798
その他の売上原価	41,069	30,417
売上原価合計	2,319,348	2,309,409
売上総利益		
完成工事総利益	198,181	533,972
不動産事業等総利益	43,933	13,678
通信関連総利益	—	146,085
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 （△）	△15,231	1,386
売上総利益合計	226,883	695,122
販売費及び一般管理費	199,682	325,192
営業利益	27,201	369,930
営業外収益		
受取利息	687	4,046
退職給付に係る負債戻入額	10,005	—
貸倒引当金戻入額	10,659	777
完成工事補償引当金戻入額	40,155	—
賞与引当金戻入額	10,392	—
助成金収入	—	6,460
その他	8,232	2,822
営業外収益合計	80,133	14,106
営業外費用		
支払利息	26,018	22,443
訴訟損失	300,077	—
支払手数料	—	19,400
支払補償費	—	8,127
その他	1,486	649
営業外費用合計	327,582	50,619
経常利益又は経常損失（△）	△220,247	333,416
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△220,247	333,488
法人税、住民税及び事業税	3,342	51,037
法人税等調整額	—	△3,254
法人税等合計	3,342	47,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,590	285,705
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△223,590	285,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△223,590	285,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,590	285,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,010,324	510,069	2,520,393	25,838	2,546,231	—	2,546,231
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,514	54,514	—	54,514	△54,514	—
計	2,010,324	564,584	2,574,908	25,838	2,600,746	△54,514	2,546,231
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	45,969	3,571	49,540	△22,339	27,201	—	27,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致してしております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,215,767	457,076	299,883	2,972,728	31,804	3,004,532	—	3,004,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,866	—	59,866	—	59,866	△59,866	—
計	2,215,767	516,943	299,883	3,032,594	31,804	3,064,398	△59,866	3,004,532
セグメント利益又はセグメント損失(△)	360,074	△27,572	42,578	375,080	△5,150	369,930	—	369,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「通信関連事業」の売上高299,883千円、セグメント利益42,578千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料」50,147千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」22,173千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。